小田原市における内水面漁業活性化に関する提言

内水面漁業活性化に関する検討会

【はじめに】

小田原市を流れる酒匂川及び早川は、アユ釣りをはじめとする遊漁が盛んな河川であり、それぞれ酒匂川漁協と早川河川漁協が漁業法第6条第5項第5号の第五種共同漁業権の免許を受けている。両漁協は、同法第127条に基づく増殖事業や河川清掃等を通じて、河川環境の維持と良好な釣り場の創出に貢献している。

しかしながら、これら内水面漁協の組合員や遊漁客の数は年々減少しており、第5次小田原市総合計画後期基本計画においても、活性化に向けた支援が必要である旨指摘されている。

このため、平成29年度から「内水面漁業・遊漁船業活性化支援事業」を立ち上げ、「内水面漁業活性化に関する検討会」において、これらの河川における内水面漁業の活性化に向けた検討を行ってきた。平成29年度の検討会においては、専門家及び関係者の間で意見交換を行い、内水面漁業の活性化に向けて、「組合員を増やす」、「遊漁客を増やす」、「運営の効率化」の3つの方向性が示されたところである。本提言においては、この3つの方向性のそれぞれについて、より具体的な活性化方策の提案を行うこととする。

内水面漁業関係者の間では、河川法上の河川管理者による河川環境の適切な管理や、上流のダムからの放水の調整等の重要性を強調する意見がしばしば聞かれる。もちろん、こうした事項は内水面漁業の振興のために有効であり、関係機関に粘り強く働きかけていくことには意味があると考えられる。しかしながら、様々な事情や経緯があり、直ちに現状を変えることは難しいケースがほとんどである。このため、本稿においては、漁協自らが比較的短期に実行することが可能な方策を挙げるものとする。

もちろん、本提言の内容を実行に移すかどうかは各漁協の判断によるものであり、漁協の意思決定には理事会や総会における議決が必要な場合もあるが、漁協内において議論を深める上で参考にさせていただくことが本提言の主な目的である。

【組合員を増やす方策】

1. 組合員をめぐる現状と課題

近年、全国的に、内水面漁協の組合員の数は減少傾向にある。酒匂川漁協及び早川河川漁協においても、組合員数は右肩下がりで減少しており、2017年の組合員数は、酒匂川漁協では2008年の64.8%の1,187人、早川河川漁協では同68.6%の243人と、両漁協とも10年前の3分の2程度となっている。ま

た、両漁協ともに、組合員の高齢化が進んでいることから、組合員の減少は今後更に加速することが懸念される。

内水面漁協の存立基盤である組合員の数がこのまま減少を続ければ、中長期的には、漁場管理を通じた河川環境の保全などの内水面漁協本来の役割を果たすことが困難となり、河川環境の荒廃や遊漁の衰退という事態に繋がりがねない。このため、組合員を増やす（組合員の減少を食い止める）ことは、両組合にとって極めて重要な課題であるといえる。

両組合とも組合員は高齢者が多くを占めることから、毎年一定数の自然減は不可避である。また、住所の変更や水産動植物の採捕を規定の日数行わなくなったことによる脱退を食い止めることも困難である。従って、新規組合員の加入を促進するため、積極的に努力していかなければ、組合員の減少傾向は今後とも続くものと考えられる。

2. 組合員資格の周知

酒匂川漁協及び早川河川漁協は、いずれも独自のホームページを運営しており、遊漁に関する情報等を発信しているが、これらのホームページにおいても、その他の方法においても、それぞれの組合の組合員資格について積極的に公表はしていない。このため、組合への加入に関心のある個人（釣り人など）は、組合に直接問い合わせない限り、自分が組合に加入する資格があるのか否かも判断できない現状にある。

内水面漁協の組合員の要件は、水産業協同組合法第 18 条第 2 項により、「組合の地区内に住所を有し、かつ、漁業を営み、若しくはこれに従事し、又は河川において水産動植物の採捕若しくは養殖をする日数が 1 年を通じて 30 日から 90 日までの間で定款で定める日数を超える個人」と定められている。

この中で、「組合の地区内」とは具体的にどの範囲を指すのか、また、「定款で定める日数」は何日なのかについては組合ごとに異なる（実際には、酒匂川漁協、早川内水面漁協ともに、「30 日」と定款で規定）ことから、ホームページ等で周知を図るべきと考えられる。具体的な地区名や日数要件を分かりやすく明示することにより、組合加入に関心のある者は、組合の門戸を叩くために必要な情報に容易にアクセスできるようになる。

なお、水産業協同組合法第 18 条第 2 項の「水産動植物の採捕」とは、釣りや投網などの遊漁を含むものであり、必ずしも営利目的の漁業である必要はない。また、「河川」とは、必ずしもその組合が管理する水系の河川である必要はない。つまり、組合の地区内に居住し、どこかの河川で趣味の川釣りを年に

30日を超えて行う者であれば、組合に入ることができるということを分かりやすく発信することが重要である。

3. 広報活動による新規組合員の加入促進

新規組合員の加入を促進していくためには、単に組合員資格を周知するだけではなく、積極的に広報活動を展開し、組合員の募集を行っていく必要がある。

組合の地区内に住所を有する釣り人にとっては、組合に加入することはいくつかのメリット（詳細は後述）があるにもかかわらず、組合に関する情報が十分に与えられておらず、そのことを知らないために、組合員になっていないケースもあり得る。また、小田原市には毎年5,000件程度の転入があり、転入者の中には釣り人も一定割合で含まれると考えられる。このような、地元在住の釣り人であるが組合についての知識を有していない者や、転入してきたばかりで地元の事情を知らない釣り人に対して、組合加入を働きかけることは、新規の組合加入を促進する上で非常に効果的である。

以下に、募集に当たってポイントとなる事項を挙げる。

(1) 組合員資格を明示する

広報によって組合加入に関心を持った者にとって最も重要なことは、自分に組合員資格があるかないかということである。従って、広報を行うに当たっては、組合員資格の要件となる住所地（町名）及び河川（組合が管理する河川である必要はない）において年間30日を超えて水産動植物の採捕（釣りなど）を行うことを明記する必要がある。

(2) 組合員になるメリットをアピールする

新規組合加入を促進するためには、ターゲットとなる地元在住の釣り人に、組合員になることの魅力を感じてもらうことが重要である。彼らにとって内水面漁協の組合員になることは以下のようなメリットがあることから、組合員募集の広報に当たっては、これらのメリットを明示し、アピールすることにより、組合加入のインセンティブを高めることができると考えられる。

① 釣りをを行うための費用が安く済む

酒匂川漁協、早川河川漁協ともに、組合員の賦課金は遊漁料（年券）よりも安く設定してある。従って、組合員資格を有する者にとっては、非組合員として年券を購入するよりも、組合員になって賦課金を支払った方が安く済む。この経済的メリットを強調することは、組合員募集に当たって非常に効果的であると考えられる。

② 河川の保全等の事業に参画できる

河川における釣り人の多くは、釣りだけではなく、美しい河川環境の中に身をおくことにも楽しみ・喜びを感じて河川に通っているものと考えられる。このため、資源増殖や河川管理など、このような河川環境を保全し、次世代に残していくための活動に参画できることは、それ自体が釣り人にとって組合に加入するインセンティブとなりうる。「美しい〇〇川を守り、次世代に残すための活動に参加しませんか」といったキャッチコピーは、募集に当たって一定の効果があると考えられる。

(3) ターゲット層に効果的に情報発信できる手法を選ぶ

組合員募集の広報活動の対象となるのは、組合員資格を有する者、すなわち、(ア) 組合の地区内に住所を有し、かつ、(イ) 河川において年間 30 日を超えて水産動植物の採捕（釣りなど）を行う者に絞られる。従って、広報を行うに当たっては、この 2 つの要件の両方か、少なくとも 1 つを満たす者に対して選択的に情報発信できる手法をとることが効率的である。また、組合の厳しい財政事情にかんがみ、費用ができるだけかからない手法を選ぶことが望ましい。

具体的には、以下の手法が考えられる。

① 組合のウェブページにおける募集

酒匂川漁協、早川河川漁協ともにウェブページを運用しており、主として遊漁に関する情報を発信しており、それぞれの河川における釣りに関心のある者の多くは、これらを閲覧していると考えられる。このため、組合のウェブページで組合員を募集することにより、両河川での釣りに関心がある者に選択的に情報発信することができる。また、既存のウェブページに新たなコンテンツを追加するだけなので大きな費用は必要とせず、非常に費用対効果の高い手法であるといえる。

② 地元の釣具店におけるポスターの掲示、チラシの配架

組合のウェブページと同様、地元の釣り人に選択的に情報発信できる手法が、地元の釣具店等の活用である。酒匂川漁協、早川河川漁協ともに、地元の釣具店等に遊漁証の販売委託をしている。これらの釣具店に依頼して、店内に組合員募集のポスターを掲示したり、チラシを配架してはどうか。

③ 市の広報紙、タウン情報誌等による広報

市の広報紙（「広報小田原」など）やタウン情報誌（「タウンニュース」など）は、地域の住民に選択的に情報を発信することができる。

市の広報紙に情報を掲載するためには、水産海浜課を通じて市の広報部に働きかけ、その必要性を認めてもらう必要があるが、一切費用を要しないという大きなメリットがある。例えば、「広報小田原」で内水面漁業の特集を組み、その中で組合員募集についても触れることなどが考えられる。

タウン情報誌への広告の掲載についても、一般紙やテレビを通じた広報と比べれば費用を安く抑えることができる。

④ 転入者をターゲットにした広報

既述のとおり、小田原市には毎年 5,000 件程度市外からの転入があり、その中には釣り人も含まれると考えられるが、こうした転入者は内水面漁協の存在も含め地元の事情をよく知らないと考えられることから、転入者にターゲットを絞り、内水面漁協の存在を周知するとともに組合員の募集を行うことは、組合員を増やす上で一定の効果があると考えられる。

例えば、転入者には、住民登録の際に「おだわら市民ガイド」、「自分時間手帳」等の冊子が配布されるが、これらの冊子に内水面漁協の活動内容等に関する情報や組合員募集の広告を掲載してはどうか。

4. 准組合員制度の導入

水産業協同組合法第 18 条第 5 項は、組合は、「組合員の資格を有する者以外の河川において水産動植物の採捕をする者」を定款の定めによって組合員の資格を有する者（准組合員）とすることができる旨定めている。すなわち、組合の地区内への居住や年間 30 日を超える日数採捕をおこなうという要件を満たさなくても、組合に入りたいという意向を持った釣り人であれば、定款で規定することにより准組合員として組合に迎えることができる。

准組合員は、同法第 21 条の規定により議決権及び選挙権を有しないが、第 19 条に基づく出資金及び第 22 条に基づく賦課金を准組合員から徴収することは可能である。このため、定款に准組合員について規定し、地区外に居住する者や採捕を行う日数が 30 日を超えない者を受け入れることにより、組合員の減少による賦課金収入の減少をある程度カバーすることができると考えられる。

また、地区外に居住しているにもかかわらず組合加入の意向を持つ者は、その川の釣りや河川環境に特段の思い入れがあると思われることから、資源増殖や河川清掃などの組合の活動にも積極的に参加することが期待でき、これらの活動の質・量の向上にもつながりうるとの意見もある。

現在のところ、酒匂川漁協、早川河川漁協ともに、定款で准組合員について定めていないが、このようなことを踏まえ、准組合員制度の導入を検討してはどうか。

なお、准組合員制度の導入には、素性の知れない者を組合に入れることへの懸念から反対意見も根強くあるものと推察されるが、例えば組合員による推薦を要件とするなど、このような懸念を払拭する方法はあるはずである。

准組合員制度を導入する場合は、組合加入後に必要に応じて連絡できる体制をとるため、身元をしっかりと確認する仕組みを作る必要がある。

5. 組合の地区の見直し

既述のとおり、水産業協同組合法第 18 条第 2 項により、組合の地区内に住所を有することが内水面漁協の組合員となるための資格要件の一つとなっている。組合の地区は、水産庁が定めている水産業協同組合模範定款例に従い、定款で定められている。組合の地区を定めるに当たって、国や県は特段の基準を設定しておらず、実態に応じて各組合の判断で地区を定めているものと考えられる。

酒匂川漁協と早川河川漁協においても、それぞれ定款において組合の地区を定めており、その一部は重複している。現在の組合の地区外の近隣地域に酒匂川や早川で釣りを行う者が一定数いる場合などには、その地域も組合の地区に含まれるよう定款変更をすれば、組合員資格を有する者も増えることが期待できる。このため、組合員を増やす方策の一つとして、組合の地区見直しは検討に値すると考えられる。

なお、定款変更のためには、水産業協同組合法第 48 条第 2 項に基づき、行政庁（神奈川県）の認可を受ける必要がある。また、新たに組合の地区に加えようとしているエリアがすでに他の組合の地区に含まれる場合には、その漁協の理解を得ることも重要である。このため、定款を変更して組合の地区を拡大するためには、神奈川県環境農政局農政部水産課や近隣漁協と十分に協議する必要がある。

6. 組合員資格要件の緩和への対応

国が現在進めている「水産改革」の一環として、「漁業法等の一部を改正する等の法律」が 2018 年 12 月 8 日に国会で可決され、同月 14 日に公布された。同法は、公布の日から 2 年以内の政令で定める日から施行される。

この中で水産業協同組合法も改正され、同法第 18 条第 2 項が規定する内水

面漁業協同組合の組合員資格要件について、下表のとおり変更された。

改正後	改正前
組合の地区内に住所を有し、かつ、水産動植物の採捕、養殖又は増殖をする日数が一年を通じて三十日から九十日までの間で定款で定める日数を超える個人	組合の地区内に住所を有し、かつ、 <u>漁業を営み、若しくはこれに従事し、又は河川において水産動植物の採捕若しくは養殖をする日数が一年を通じて三十日から九十日までの間で定款で定める日数を超える個人</u>

改正前後の条文を比較すると、「河川において」という文言が削除されるとともに、「又は増殖」という文言が追加されている。すなわち、改正法の施行後は、河川に限らず、湖沼も含めた内水面における水産動植物の採捕（釣りなど）と増殖活動（種苗放流や産卵床造成など）を合わせて年間30日を超えて行う者であれば、酒匂川漁協及び早川河川漁協の組合員になれることとなる。

このため、改正法の施行に合わせて組合員資格に関する定款変更を行う必要がある。また、改正法の施行後の資格審査や組合員募集・勧誘活動においては、このように組合員資格要件が緩和されることを踏まえた対応が必要である。

【遊漁客を増やす方策】

1. 遊漁客をめぐる現状と課題

両漁協にとって、釣り人から徴収する遊漁料収入は資源増殖や河川管理等の事業を行うための重要な財源であるが、その額は年々減少傾向にあり、2017年は、酒匂川漁協では2008年の50.0%の2,094万円、早川河川漁協では同53.3%の185万円と、両漁協とも10年前と比べるとほぼ半減している。組合員数は10年前の3分の2程度であるから、組合員の減少による賦課金収入の減少よりも、遊漁客の減少による遊漁料収入の減少の方がより深刻であることが伺える。

このため、両漁協ともに、今後とも資源増殖や河川管理等の事業を通じて釣りを楽しめる河川環境を維持していくために必要な遊漁料収入を確保していくためには、遊漁客の減少を食い止める、あるいは遊漁客を増やすことが必要不可欠であり、最も重点を置いて取り組んでいくべき課題であると考えられる。

2. 毛針釣り、餌釣りの普及

遊漁客を増やすための方策のひとつとして、広報活動等による釣りそのものの普及活動が挙げられるが、限られた予算で普及活動を行うことを考えれば、費用対効果の高い魚種・釣法に絞り込んで普及を行うことが望ましい。

酒匂川及び早川においては、それぞれ酒匂漁協と早川河川漁協に漁業法第6条第5項第5号の第五種共同漁業権が免許されており、その対象魚種は酒匂川がヤマメ、イワナ、ニジマス、アユ、ウグイ、オイカワ、フナ、コイ、ウナギの9魚種、早川がヤマメ、ニジマス、アユ、ウグイ、オイカワ、コイの6魚種である。両河川ともに、小田原市における遊漁の主要な対象はアユである。アユは、個体数が多くよく釣れる、かかった時の引きが強い、食味がよい、魚体が美しいなど、釣り人にとって魅力的な要素を多く有していることから、今後ともアユ釣りを主体に普及を図っていくことが効果的であると考えられる。

アユ釣りといえば友釣りが有名で、両河川においても友釣りは主要な釣法である。しかしながら、友釣りは道具代が非常に高価である（竿1本で10万円以上）とともに、おとりアユを弱らせることなく仕掛けに装着し、ポイントまで遊泳させるなど、他の釣りにはない特殊な技術を要することから、未経験者が気軽に参入することは難しい。また、友釣りの愛好者は、それぞれ自分のホームグラウンドを持っていることが多いため、市外の川をホームグラウンドとする遊漁者を小田原市の河川に呼び込むことも難しい。以上のようなことから、両河川において友釣り客を増やすための普及活動を行うことは、非常に費用対効果が低いとの指摘がある。

一方、小田原市は、全国的にみてもアユの毛針釣りや餌釣り（酒匂川では禁止）が盛んな地域である。これらの釣法は、友釣りとは比べると道具代は比較にならないほど安く（最低限、2千円程度の竿と千円程度の仕掛けがあれば始められる）、また、友釣りとは比べると難しい技術を必要としないため、初心者でも気軽に参入できるものである。そして、これらの釣法は、友釣りとは比べると一般的にはあまり知られていないことから、その普及を図ることによって、新たにこれらの釣りを始める者がでてくることが見込まれる。

さらに、より敷居の低い毛針釣りや餌釣りからアユ釣りを始めた者が、同じ河川で同じ魚を釣っている友釣りを見て友釣りに関心を持ち、友釣りを始めることもあり得ることから、毛針釣りや餌釣りの普及は、友釣りの遊漁客を増やすことにも資するとの指摘もある。

多くの人々が、アユ釣りイコール友釣りとのイメージから、「アユ釣りは金がかかる」、「アユ釣りは難しい」という先入観を持っていると思われるところ、

アユは誰にでも手軽に釣れる魚だということを毛針釣りや餌釣りが盛んな小田原から発信することは、非常に意義のあることだと考えられる。

具体的な普及方策としては、以下の手法が考えられる。

(1) 小冊子の作成

毛針釣り・餌釣りの普及のためには、これらの釣りの魅力や釣り方について周知することが重要である。このため、毛針釣り・餌釣りを中心に、小田原の内水面漁業を解説するカラーの小冊子を作成してはどうか。小冊子には、毛針釣り及び餌釣りの解説のほか、酒匂川及び早川の漁場図・遊漁規則・遊漁証販売店一覧、アユの生態の紹介、アユ料理のレシピ、アユ以外の小田原の内水面魚種の紹介などを盛り込んではどうか。

(2) 釣り教室の開催

早川河川漁協においては、すでに地元の小学生を対象とした釣り教室を毎年実施しており、これを今後とも継続し、さらに充実されることが望まれる。

酒匂川漁協では、親子友釣り教室を実施している。友釣り教室にも一定の意義はあるが、道具が高価な友釣りを子供が本格的に始めることは難しいことが多いと考えられることから、毛針釣り教室の開催も検討してはどうか。

(3) 地元釣具店と連携した普及

漁協の組合員である釣具店や、遊漁証の販売委託を行っている地元の釣具店と連携し、例えば以下のような普及活動を行ってはどうか。

① 普及資材の配布・配架

上記(1)の小冊子など、毛針釣り・餌釣りの普及のための資材を店内に配架してもらい、小田原での川釣りに関心がある者に広く配布してもらってはどうか。

② 道具のセット販売

初心者でも毛針釣りや餌釣りがすぐに見えるよう、低価格の竿、仕掛け、タモ網、ビクなどこれらの釣りを行うのに必要な道具をセットにして販売してもらってはどうか。

③ 道具のレンタル

アユ釣りをやったことはないが関心がある者が体験的に毛針釣りや餌釣りができるよう、竿、タモ網、ビクなどのレンタルを行ってもらってはどうか。

3. 遊漁規則の見直し等

酒匂川及び早川において第五種共同漁業権が設定された魚種を対象とする遊漁には、神奈川県が漁業法第65条第1項及び水産資源保護法第4条第1項に基づいて制定した内水面漁業調整規則のほか、それぞれ酒匂川漁協と早川河川漁協が、漁業法第129条に基づき、県知事の認可を得て定めた遊漁規則により、様々な規制がかけられている。

県知事は、遊漁規則の制定や変更の申請があったときは、内水面漁場管理委員会の意見をきいた上で、その内容が遊漁を不当に制限するものではなく、遊漁料の額が増殖及び漁場管理に要する費用の額に比して妥当なものであれば、認可をしなければならない。すなわち、遊漁規則の内容は、この2つの要件を満たす範囲において、基本的に第五種共同漁業権の免許を受けた漁協の裁量で決めることができる。

酒匂川、早川両河川における現行の遊漁規則の規制は、水産資源の保護等の観点から、様々な経緯があつて定められたものと推察するが、遊漁客の減少が深刻化する中で、遊漁客を増やすという観点から、見直しを行うことを検討してもよいのではないか。

実際に、早川河川漁協においては、遊漁規則第3条第2項を改正し、2018年漁期から4、5月の禁漁を解くとともに、ルアー・フライ釣りを解禁したことにより、遊漁客の増加に一定の効果を得ている。このほかにも遊漁規則は見直す余地があるのではないか。具体的には、以下の改正は遊漁客を増やす上で効果があると考えられる。なお、遊漁規則を改正する場合は、その反響の程度によるが、十分な周知期間と施行期間をとる必要がある。

(1) 餌釣り等の解禁（酒匂川漁協）

酒匂川では、遊漁規則第3条第3項により、餌（まき餌を含む）を使用してアユを採捕することを禁止している。一方、早川の小田原地区では、9月1日以降餌釣りを解禁しているが、9～10月には多くの餌釣りを行う釣り人が関東一円から訪れ、遊漁客の大半を餌釣りが占める状況となっている。このため、酒匂川でも餌釣りを解禁にすれば、確実に遊漁客の増加は見込まれると考えられる。

餌釣りの解禁に当たっては、友釣り等との軋轢が懸念されるという意見もあると考えられるが、現在狩川の大部分や本流山北地区の一部でコロガシ釣り及びシャクリ釣りを認めているように、区域を限定して餌釣りを認めることを検討してはどうか。

(2) 試験的な漁期の延長

神奈川県においては、県内水面漁業調整規則第 24 項第 1 項により、アユの漁期は 6 月 1 日から 10 月 14 日まで及び 12 月 1 日から 31 日までと定められている。

このことについて、相模川では、平成 30 年から、神奈川県水産技術センター内水面試験場の調査により、産卵場が形成されているが産卵量が少なく再生産に悪影響が無いと想定される区域に限定して、同規則第 30 条に基づく県知事の特別採捕許可により、10 月 15 日から 31 日までの期間、解禁が再生産に与える影響調査を行っている。

酒匂川及び早川においても、同様の手法によって、漁期を 10 月 15 日以降に延長することを検討してはどうか。

4. 溪流釣りの振興

既述のとおり、酒匂川、早川ともに、最も重要な遊漁対象魚種はアユであるが、アユを対象とした遊漁客は年々減少傾向にあり、高齢化も進行していると考えられることから、アユ釣りの振興には限界があるとの指摘がある。

他方、酒匂川、早川ともに、上流部においては、ヤマメ、ニジマスなどの溪流魚を対象とした遊漁も行われており、酒匂川漁協及び早川河川漁協によってこれらの魚種の放流が行われている。また、両漁協では、下流の小田原地区においても、カワウ対策（アユの禁漁期の 4～5 月にも釣り人が川に入っていれば、アユを食害するカワウが寄り付きにくい）も兼ねて、これらの魚種を放流している。

これらの魚種は、伝統的な餌釣りやテンカラ釣りのほか、ルアー・フィッシングやフライ・フィッシングでも釣獲されている。これらの釣法は、比較的若い層に人気があることから、溪流釣りを振興することにより、若い遊漁客を呼び込むことが期待できる。

ただし、ヤマメ、イwanaなどの溪流魚は、アユと比較すると圧倒的に個体数が少なく、毎年の加入量も少ない。また、ニジマスについては、これらの河川において再生産を行っていないと考えられる。このため、遊漁として成立するためには、毎年一定量の放流を行うことが必要不可欠である。

以上を踏まえ、従来どおりこれらの魚種の放流を行いながら、酒匂川や早川は溪流釣りの良好な釣り場でもあることをホームページ等を通じてアピールしてはどうか。

なお、酒匂川、早川ともに、アユについてはかなりの量の天然遡上があると考えられる。このため、溪流釣りを更に振興していくためには、アユの放流数

を削減して、それを財源に溪流魚の放流数を増加させることも検討に値するのではないか。

5. 旅行会社等と連携した釣り体験ツアーの実施

旅行会社と連携して、アユの友釣りや毛針釣り、餌釣り、あるいは溪流釣りの体験ツアーを企画、実施してはどうか。

友釣りについては、前述のとおり、道具代が高価で特殊な技術を要することから、未経験者には敷居の高い釣りである。友釣りに興味はあるがそのような理由によりやったことはない者は一定数いると考えられることから、道具のレンタルとインストラクター付きのツアーがあれば、そのような者でも気軽に友釣りに参入できると考えられる。

インストラクターについては、組合員のボランティアでは負担になる場合もあると考えられるが、神奈川県釣りインストラクター連絡機構などの遊漁関係団体に協力を依頼することも考えられるのではないか。

6. 子供をはじめとする市民が河川に親しむ機会の創出

長期的にみて、将来的に遊漁者を増やすためには、子供のうちから河川や河川の生き物と触れ合い、親しみを持つ機会を作ることが重要である。この意味において、すでに実施されている子供や親子を対象とした釣り教室や魚のつかみ取り体験の実施は非常に有意義である。

他方、酒匂川や早川では、休日も含め、子供が川で遊んでいる姿を見かけることはほとんどないとの指摘がある。子供の川遊びについては、水難事故の危険を伴うものであり、学校や家庭の方針もあることから、無理に促すわけにはいかない面があるが、子供が河川や河川の生き物に興味を持ち、実際に河川に出かけるインセンティブを与えるような方策を検討することは意味のあることである。

例えば、組合が実施している種苗放流や河川清掃などの活動に、近隣の小学校の児童や中学校の生徒に参加を呼びかけてはどうか。また、河川環境保全やアウトドア活動の普及等を行っている民間団体（NPO法人など）や行政等と連携して、子供が川で1日遊べるようなイベントを企画してはどうか。

【経営の効率化の方策】

1. 放流尾数・放流方法の見直し（早川）

早川におけるアユの放流について、小田原市経済部水産海浜課が2016年10

月に行った分析によれば、分析期間（2005～2015年）の大半において、放流経費の4～7割程度しか遊漁料収入として回収されておらず、その原因のひとつとして、遊漁者数に比して過剰なアユ放流が行われていることが指摘されている。また、早川で毛針釣りで釣れるアユは、酒匂川よりも全体的にサイズが小さいことから、河川環境が狭隘である早川においては、密度効果により、成長が遅い、または、食性が変わるサイズが小さいといった現象が起こっているのではないかという指摘もある。

以上のようなことから、早川では天然遡上だけでもかなりの数があり、放流数は減らしてもよいのではないかという見方もある。放流数の削減については、内水面漁場管理委員会や神奈川県環境農政局農政部水産課との調整が必要不可欠であるが、検討に値するのではないか。

また、放流方法については、国立研究開発法人水産研究・教育機構が2018年3月に公表した「赤字にならない！ アユ放流マニュアル」

(<http://www.jfa.maff.go.jp/j/enoki/attach/pdf/naisuimeninfo-11.pdf>) は早期小型放流を奨励しており、参考にしようか。

一方、小田原地区と箱根地区の間には、落差が大きくアユの遡上が困難な堰が複数存在する。種苗を購入して放流する尾数を減らし、その分このような堰の下流から上流への汲み上げ放流を実施・拡充することは、釣果に大きな影響を及ぼすことなく放流経費の負担軽減を実現する手段となると考えられる。

なお、水産庁が平成25年9月の共同漁業権一斉切替えに当たって発出した「漁場計画の樹立について」（平成24年6月8日付け24水管第684号水産庁長官通知）には、「漁業法第127条でいう『増殖』とは人工ふ化放流、稚魚又は親魚の放流、産卵床造成等の積極的人為手段により採捕の目的をもって水産動植物の数及び個体の重量を増加せしめる行為に加え、堰堤等により移動が妨げられている滞留魚の汲み上げ放流や汲み下ろし放流もこれに含まれる」と明記されており、汲み上げ放流は「増殖」に該当するとの見解が示されている。

2. 漁獲物の販路の開拓

これまで述べてきたとおり、酒匂川漁協及び早川河川漁協においては、組合員からの賦課金収入及び遊漁客からの遊漁料収入ともに、減少傾向は著しいことから、組合の経営の安定のためには、新たな収入源を確保することが望ましい。

具体的には、組合員や遊漁客が釣獲したアユやその他の有用魚種について、販売することを検討できないか。

現在市場で販売されているアユの大部分は養殖されたものであるが、天然アユは一部の愛好者に根強い人気があることから、一般的に養殖アユよりも高い値段で取引される。組合員や遊漁客が釣ったアユを組合が安い値段で買い取り、一定の利益を乗せて販売すれば、新たな収入源になりうると考えられる。

また、酒匂川及び早川には、アユのほかにも、ウナギやモクズガニなどの有用魚種が棲息しており、組合員がこれらの魚種をかごやもじりで漁獲して、販売することは検討できないか。

販売先としては、小田原市公設水産地方卸売市場の卸売業者である（株）小田原魚市場や、同社が卸売委託をしている仲買業者等が考えられる。

漁獲物の販売を実現するには、そのためのシステムの構築や鮮度保持、数量確保、サイズの規格化など、解決すべき課題は多いが、検討の余地はあるのではないか。

3. 国の補助制度の活用

水産庁では、内水面漁業の振興のための各種の補助事業を実施していることから、これらの補助事業をうまく活用することにより組合の経費を抑えることが考えられる。

例えば、カワウの駆除や追い払いを行う場合、「健全な内水面生態系復元等推進事業」（平成 31 年度からは「内水面水産資源被害対策事業」）の補助の対象となりうる（ただし、当該事業は、平成 30 年度において、全国内水面漁業協同組合連合会の傘下漁連が事業実施主体となっているため、同連合会の傘下でない組合等は補助を受けることが難しい）。

また、内水面水産資源の生息状況や資源状況の把握、アユ等の遡上量調査、効果的な放流方法・時期の検討を行う場合は、「浜の活力再生交付金ソフト事業」の対象になりうる。組合が行う遡上量調査などの活動についても、この事業の対象となりうることから、国の補助を受けることができれば、経費削減につなげることができる。

また、平成 31 年度新規事業「やるぞ内水面漁業活性化事業」は、内水面漁場管理や内水面漁業活性化のモデルとなる先進的な取組みを支援する事業である。本提言を踏まえた提案を行ったところ、採択となった。運用に当たっては、神奈川県環境農政局農政部水産課や水産技術センター内水面試験場、更には必要に応じて小田原市水産海浜課や神奈川県内水面漁業協同組合連合会とも十分協議を行う必要がある。

以上